

事態の収束の気配さえない東京電力福島第一原子力発電所である。この災厄についてはエネルギー政策から健康被害まで多くのことが語られている。しかし新潟県民として気になることがある。2007年7月の中越沖地震の際の柏崎刈羽原発の経験はなぜ生かされなかったのか、ということである。

新潟国際情報大学  
情報文化学部教授  
越智 敏夫



おち・としお 1961年愛媛県生まれ。立教大学法学部卒。慶応大学大学院政治学博士課程修了。96年、新潟国際情報大学講師。2006年に教授。専門は現代政治学理論。

## 原発の震災対応

柏崎の場合も現在の福島と同様、地震という天災を契機に、東電と政府による「人災」が被害を極度に悪化させた。東電が「存在しない」としていた断層が動き、揺れは政府の想定を3倍を超えた。「世界最高レベル」と自賛していた管理体制も変圧器の火災さえ自前では消せず、地元消防署との連絡もとれなかった。また当初は漏れてないと発表していた放射能も実は漏れていた。こうして各種の想定も現実にはなんの役にも立たず、東電は危機管理、情報公開という基本すら欠いた組織であり、政府も原発災害への対応で大きな課題をもつことが明白になったのである。

この中越沖地震後の段階で東京電力、政府に反省、改善を求め

# 役割放棄した県議会

本紙報道によれば中越沖地震後の9月27日、泉田知事は柏崎原発について「調査結果によっては廃炉もあり得る」と県議会において発言している。また政府に対して「安易に再開に向けた議論をするのではなく、徹底した検証をしてほしい」との意向を示している。

その後の県議会の議論を紹介する字数の余裕はないが、全体的な印象としては知事よりも県議会のほうが原発再稼働に積極的である。廃炉の可能性に言及

めるのは当然だとしても、問題はそれにとどまらない。東電や政府がそうした問題を抱えてい

たのであれば、それが地域社会におよぼす被害を最小限にすることが地方自治体の役目ではないか。そしてその自治体を代表するのは首長と議会である。ところが新潟県議会はその役割を放棄した。そのため中越沖地震の経験は生かされなかったと考える。以下、その経緯である。

野にない」と主張していたことを考えると、安全確認を厳格にすべきだという当然の要求をしていた知事を、県議会は結果的に孤立させたと言えるだろう。

歴史に「もし」はないとはいえず、このとき県議会が知事の問題提起を受け止め、原発と災害に関する真剣な議論をしていれば、東電と政府に対して震災対応を万全にするよう圧力をかけられたかもしれない。

またそのことよって全国の原発の安全性を高める契機を握ってきたかもしれない。そしてそれらの警鐘が役だっていれば、福島第一原発の現在の惨状を避けるか、その議論すら放棄するのではなく、どこがそうした議論用である。

今回の震災後の4月の県議選においてさえ候補者たちは面倒なのか原発をほとんど争点にしていなかった。特に柏崎刈羽選挙区では当初、原発推進派の現職議員しか立候補を表明せず、告示当日に反対派の新人が立候補を表明したほどである。これでは福島県状況に対してあまりに無責任な県議会ではないか。今からでも遅くはない。柏崎刈羽という世界最大の原発をもつ自治体議会としてこの問題とどのように対峙するのか。原発のさらなる推進から即刻の全廃まで、その幅広い選択肢から何を選ぶのか。その議論すら放棄するのであれば新潟県議会は無用である。